平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場会社名　株式会社 サークルKサンクス　　上場取引所　東 名
コード番号　3337　URL　http://www.circleksunkus.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中村　元彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長　(氏名) 山口　利隆　TEL 03-6220-9005

定時株主総会開催予定日　平成23年5月25日　配当支払開始予定日　平成23年5月26日
有価証券報告書提出予定日　平成23年5月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	192,304	△0.9	18,571	22.2	17,477	19.6	7,165	29.0
22年2月期	194,142	△9.0	15,199	△33.9	14,607	△35.3	5,554	△41.1

(注)包括利益　23年2月期　—百万円　(—%)　22年2月期　—百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	85.55	—	5.3	7.5	9.7
22年2月期	66.32	—	4.2	6.5	7.8

(参考) 持分法投資損益　23年2月期　—百万円　22年2月期　66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	240,027	136,672	56.9	1,631.86
22年2月期	224,843	132,831	59.1	1,585.98

(参考) 自己資本　23年2月期　136,672百万円　22年2月期　132,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	27,302	△8,323	△6,540	75,938
22年2月期	15,921	△10,895	△4,631	63,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,350	60.3	2.5
23年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,350	46.8	2.5
24年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		70.1	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,250	△1.1	10,670	1.3	10,320	△0.5	1,140	△71.3	13.61
通期	188,790	△1.8	18,400	△0.9	17,500	0.1	4,780	△33.3	57.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　:　無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　:　有

② ①以外の変更　　:　無

詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	86,183,226 株	22年2月期	86,183,226 株
② 期末自己株式数	23年2月期	2,430,976 株	22年2月期	2,429,263 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	― 株	22年2月期	― 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	163,253	△3.7	18,315	19.0	16,888	21.0	7,277	42.9
22年2月期	169,552	△11.1	15,397	△33.6	13,959	△36.5	5,091	△38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	86.90	―
22年2月期	60.79	―

(参考)　チェーン全店売上高

23年2月期　855,010百万円(前期増減率 0.3%)　　22年2月期　852,154百万円(前期増減率 △4.3%)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	230,811	136,040	58.9	1,624.32
22年2月期	218,133	132,088	60.6	1,577.10

(参考) 自己資本　　23年2月期　136,040百万円　　22年2月期　132,088百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,560	△2.2	10,500	1.0	9,680	△4.3	1,470	△63.9	17.55
通期	157,910	△3.3	18,270	△0.2	16,930	0.2	5,290	△27.3	63.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

―

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

なお、東日本大震災の影響につきましては、現時点では詳細が不明のため、業績予想には反映いたしておりません。後日、被害状況および経営成績、財政状態への影響が判明次第開示いたします。

その他特記事項としては、チェーン全店売上高(連結)には、(株)ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。また、チェーン全店売上高(個別)には、エリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期における日本経済は、新興国向けを中心とした輸出の伸びに支えられ、企業の設備投資が堅調に推移したことなどにより回復基調を維持しました。個人消費についても、エコカー減税終了など政策効果の後押しがなくなったものの、企業の生産回復に伴う雇用・所得環境の改善を受け、徐々に明るさを取り戻しました。

コンビニエンスストア業界においては、昨年夏の猛暑効果に加えて、増税に伴うたばこ売上の伸長などが既存店売上高の回復に寄与しました。「節約疲れ」から消費者の低価格志向が和らぐとともに、弁当や惣菜など主力の中食分類においても売上は回復傾向を示しました。

このような状況の中で、当期の営業総収入は、コスト削減のため政策的に自営店の削減を進め自営店売上高が減少したことから、前期比0.9%減の1,923億４百万円となりました。営業利益については、加盟店からの収入の増加や販売費及び一般管理費の抑制が寄与し、前期比22.2%増の185億７千１百万円となり、経常利益は前期比19.6%増の174億７千７百万円となりました。また、減損損失などにより特別損失を43億１千５百万円（前期比8.6%増）計上したものの、税金等調整前当期純利益は前期比22.9%増の132億５千４百万円、当期純利益は前期比29.0%増の71億６千５百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

当期においては、猛暑効果で売上好調となった夏場以降も、10月の増税値上げに伴いたばこの売上が伸長したほか、ファーストフード、デイリーフーズなどの商品カテゴリーにおける売上も回復傾向を示しました。

これらの結果、当期の既存店売上前年比（単体ベース）は1.4%減と計画を上回り、コンビニエンスストア事業における連結子会社６社を合わせたチェーン全店売上高は9,231億８千５百万円（前期比2.3%増）となりました。

また、商品の平均値入率（単体ベース）については、値入率の低いたばこやサービス商品の売上高および売上構成比が伸長したものの、ファーストフードや生鮮食品、加工食品などカテゴリー毎の値入率が大幅に改善しその売上も好調に推移したことから、前期実績を0.05%上回る27.69%となりました。

営業数値実績一覧表（平成22年３月１日～平成23年２月28日）

	単体	連結エリア計	㈱９９イチバ	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	855,010	57,600	10,574	923,185
前期比（%）	+0.3	+45.9	△1.0	+2.3
既存店売上前年比（%）	△1.4	－	－	－
値入率（%）	27.69	－	－	－
出店数（店）	301	22	2	325
閉店数（店）	258	15	9	282
期末店舗数（店）	5,001	383	61	5,445

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス・ホクリアの５社の合計であります。

店舗運営面では、「お客様満足度の向上」と「加盟店利益の向上」を最優先課題として取り組みを強化いたしました。加盟店支援策の拡充として、新たに「ＳＶ加盟店販促費」を設け、個店の実情に即した販売強化策にあてたほか、加盟店と経営陣が直接対話できる「加盟店フォーラム」を全国44箇所で開催し、加盟店からの様々なご意見をスピーディーな業務改善に繋げることができました。

店舗開発面では、新店日販の向上とともに賃料や建設費削減に努め、店舗収益力の向上に取り組みました。また、一部地域においては、運営部と開発部を統合して「営業部制」を導入し、リロケートや複数店契約等の面での

連携強化が実現しました。さらに、ドラッグストアをチェーン展開する株式会社ココカラファインとの共同出店も開始し、業務提携の取り組みを進めました。当期における出店数は325店舗（内、みんなのイチバは２店舗）、閉店数は282店舗（内、みんなのイチバは９店舗）となり、当期末店舗数は前期比43店舗純増の5,445店舗（内、みんなのイチバは61店舗）となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む当社グループの合計店舗数は6,335店舗となりました。

商品開発面では、お客様の多様化する生活シーンに対応した商品、売場の実現を目指しました。重点カテゴリーであるスープ「おししいスープ＆スープご飯」、パスタ「ｒｕｂｅｔｔａ」、デザート「Ｃｈｅｒｉｅ　Ｄｏｌｃｅ」の販売強化を図り積極的にテレビＣＭを投入したほか、10月には「サークルＫ」、「サンクス」の誕生30周年を記念するキャンペーンを大々的に展開いたしました。特に「Ｃｈｅｒｉｅ　Ｄｏｌｃｅ」では、「天使のチーズケーキ」が発売後１ヶ月で約300万個の販売を記録するなど、当社スイーツ史上最大のヒット商品となっております。
米飯分類においては、低価格帯および高価格帯の品揃えに加えて、500円程度の中間価格帯の品揃えを強化することにより、販売単価および荒利率の向上につながりました。

サービス開発面では、東日本旅客鉄道株式会社が展開する「Ｓｕｉｃａ」など交通系電子マネーを中心に決済手段を多様化してお客様の利便性向上を図りました。各電子マネーユーザーの「カルワザクラブ」会員化を促進するため、ポイント交換などパートナー企業の会員組織との連携も強化いたしました。当期末時点での「カルワザクラブ」会員数は100万人を突破しております。さらに、２月からは、店頭情報端末「カルワザステーション」での商品申込み、店頭での代金支払い・商品受取りが可能な新たな通販サービス「おみせｄｅツーハン」を開始いたしました。

社会貢献活動については、社団法人日本フランチャイズチェーン協会（ＪＦＡ）加盟コンビニエンスストア全12社共通の取り組みとして、「安心・安全なまちづくり」、「青少年環境の健全化」をテーマとした「セーフティステーション（ＳＳ）活動」を全店で展開しているほか、当社独自の取り組みとして、「店頭募金活動」、「大規模災害時の緊急支援活動」、「ＮＰＯ団体への支援活動」を行っております。さらに、高齢化社会への対応として、厚生労働省の「認知症サポーター100万人キャラバン」に賛同し、社員や加盟店による「認知症サポーター養成講座」受講を推奨しております。当期末迄に2,100名を超える加盟店、社員が受講を終了いたしました。

「店頭募金活動」としては、年間を３期間に分けて「全国盲導犬普及キャンペーン募金」、「緑の募金」、「ユニセフ募金」を全店で展開しております。また「カルワザクラブ」の購買ポイントをこれらの店頭募金に交換することも可能です。
「大規模災害時の緊急支援活動」としては、当期は「宮崎県口蹄疫被害」、「鹿児島県奄美地方大雨」、「ニュージーランド大地震」発生時に、全店で被災者支援募金を実施いたしました。また、当期においては、災害時における物資供給を目的とした協定を２市２県と、さらに帰宅困難者支援を目的とした協定を３県と締結しております。
「ＮＰＯ団体への支援活動」では、カンボジアを中心に学校建設や教育支援を行うＮＰＯ法人「ＪＨＰ・学校をつくる会」への寄付を行いました。本法人への支援は2003年度から継続しており、当期末迄に８校（15棟）の小中学校の校舎建設を支援してまいりました。現在約7,600名の生徒さんが学習されています。そのほかにも、日本国内にて小児がんなど難病と闘う子供たちとその家族のために安価な宿泊施設を提供するＮＰＯ法人「ファミリーハウス」にも寄付を実施いたしました。

環境活動については、「廃棄物リサイクル」、「省エネ（ＣＯ２削減）」、「レジ袋削減」などを軸として、継続的に取り組みを強化しております。「廃棄物リサイクル」の取り組みでは、ユニーグループで進めている食品リサイクルループ（食品リサイクル法に基づく再生利用事業計画）に、愛知県の14店舗が参加しております。「省エネ（ＣＯ２削減）」の取り組みでは、当期よりＣＯ２排出量削減目標を「2014年度までに2007年度対比で１店舗あたり８％削減」と設定して、店舗蛍光灯本数の削減、売場照明の照度調整、ＬＥＤ照明など省エネ機器の導入を進めました。さらに、ＣＯ２冷媒対応の「ノンフロン冷凍機システム」や最新型の高効率太陽光発電システムなどを導入した省エネ・エコ店舗「サンクス厚木岡津古久店（サンクスあつぎおかつこく店）」をオープンしました。今後各種設備・機器データの収集・検証をすすめ、次世代店舗への導入を検討してまいります。

② その他事業

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ＡＴＭ運用業務の受託事業を展開しております。ＡＴＭ設置台数および取扱件数は順調に増加しており、当期における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は、前期比4.7%増の58億４千４百万円となりました。なお、当期末時点における「ゼロバンク」ＡＴＭの設置台数は2,622台、「Ｂａｎｋ　Ｔｉｍｅ」ＡＴＭについては1,592台となっております。

（注）上記のセグメントの概況における数値は、セグメント間の取引を含んでおります。

（次期の見通し）

次期における日本経済は、為替や原油価格の動向、食材価格や消費者物価の上昇傾向など不安要素はあるものの、輸出主導による企業収益や賃金の増加、設備投資の増加などにより回復傾向を示すものと思われます。雇用や所得環境の改善を受け、個人消費も堅調に推移することが見込まれます。

コンビニエンスストア業界においては、増税に伴うたばこ売上の増加、米飯や惣菜などいわゆる中食分類の売上回復が見込まれますが、競争激化により収益環境は依然として不透明であります。加盟店と本部が互いの収益拡大を実現するため、更なる本部コストの削減と加盟店の収益向上支援策を行ってまいります。

当社は、次期の経営方針を「変革への行動と全ての見直し」といたしました。次期の位置づけを「新しいコンビニエンスストアの創業元年」ととらえ、これまでのフランチャイズ・パッケージや各種制度など、新たな時代に対応するための変革、見直しを進めてまいります。

次期の組織体制については、運営部門と開発部門との更なる連携を狙い、「営業部制」を全国に導入いたします。各地域本部には地域戦略部を設置して、地域における加盟店スタッフ教育支援、賃貸管理業務の強化・スピードアップを図ります。また、「新しいコンビニエンスストア」の創造を視野に入れて、商品本部にグループ企画部を設置しユニーグループＰＢ商品の開発を強化するほか、生鮮商品の品揃え強化のため日配部を設置いたします。

店舗運営面では、来店客数の増加を最大の課題として取り組んでまいります。お客様ニーズに対応した品揃え・売場作りを徹底して「お客様満足度の向上」を図るとともに、加盟店スタッフへの教育を強化して基本オペレーション徹底、発注担当者育成を通じて、「売る基礎力」の向上を狙います。また、加盟店支援策として「ＳＶ加盟店販促費」を継続し個店ごとの販促策を支援するほか、全国ＣＭと連動した販促活動も展開いたします。さらに、フランチャイズ契約満了店増加への対応として、ロイヤルティ率0.5%削減の優遇策により契約更新率向上を図るとともに、自営店の削減による関連コストの削減も進めてまいります。

店舗開発面では、新店投資効率の改善を重点課題として取り組んでまいります。マーケットや出店ポイントの調査を徹底し、不振店の撲滅と新店日販の向上を実現するとともに、賃料や建設費削減とあわせて店舗収益力の向上を図ります。また、従来は出店を見送ってきた狭小物件について、設備投資や運営コストを極力抑制した「ミニ店舗」の出店を開始します。病院や駅構内など閉鎖商圏を中心に、ファーストフード強化型など品揃えを絞り込んだ店舗フォーマットで出店してまいります。

商品開発面では、「高齢者に優しい世代別マーチャンダイジング」として惣菜分類の強化をいたします。おつまみ、おかずとして需要の大きい低価格惣菜の品揃えを強化するほか、ロングライフ惣菜としてユニーグループＰＢ商品「Ｓｔｙｌｅ　ＯＮＥ」の品揃えを拡充いたします。また、当社の差別化カテゴリーとしてデザートやパスタ、スープを引き続き強化するとともに、全国ＣＭと連動した販促活動との相乗効果を狙ってまいります。さらに、低価格でミニサイズの「寿司」「麺類」などを投入し、他商品との買い合わせによる客単価向上を目指すほか、カテゴリー毎に納品頻度や納品時間枠の見直しを進めことにより、物流の効率化、コスト削減を目指してまいります。

サービス開発面では、「カルワザステーション」を活用した通販サービス「おみせｄｅツーハン」の利便性を一層高め、「留め置き」サービスのさらなる進化を目指してまいります。また、４月からは子会社のときめきドット

コム株式会社を通じて、独自のネット通販事業「ＫＡＲＵＷＡＺＡ　ＯＮＬＩＮＥ」を開始いたします。手数料収入による加盟店利益のアップのほか、100万人を超える「カルワザクラブ」会員に向けた限定商品やポイント付与などにより、会員の店舗送客や囲い込みを狙います。

営業数値計画一覧表（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

	単体	連結エリア計	㈱９９イチバ	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	877,590	69,574	10,826	957,990
前期比（%）	+2.6	+20.8	+2.4	+3.8
既存店売上前年比（%）	+0.5	－	－	－
値入率（%）	27.74	－	－	－
出店数（店）	315	37	5	357
閉店数（店）	255	20	2	277
期末店舗数（店）	5,061	470	64	5,595

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス・ホクリア、サンクス東埼玉株式会社の６社であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は1,887億９千万円（前期比1.8%減）、営業利益は184億円（同0.9%減）、経常利益は175億円（同0.1%増）、当期純利益は47億８千万円（同33.3%減）を見込んでおります。

ただし、東日本大震災の影響につきましては、現時点では詳細が不明のため、業績予想には反映いたしておりません。後日、被害状況および経営成績、財政状態への影響が判明次第開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ151億８千３百万円増加し、2,400億２千７百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ113億４千３百万円増加し、1,033億５千５百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億４千万円増加し、1,366億７千２百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が132億５千４百万円（前期比22.9%増）となり、交通系電子マネーの取り扱いや料金収納に伴う預り金の増加が14億９千３百万円（同32.3%）となったことなどから、273億２百万円（同71.5%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出127億６千５百万円（同6.4%減）、交通系電子マネー決済導入のためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得・長期前払費用の支出21億６千万円（同36.6%減）、保証金の差入による支出21億２千２百万円（同14.6%減）があり、83億２千３百万円（同23.6%減）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払33億５千万円（同0.0%増）、リース債務の返済による支出18億５千２百万円（同107.3%増）などがあり、65億４千万円（同41.2%増）の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より124億３千８百万円増加し、759億３千８百万円（同19.6%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期
自己資本比率（%）	58.8	59.1	56.9
時価ベースの自己資本比率（%）	56.9	41.5	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	7.8	57.5	42.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16,603.8	107.9	112.6

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について、配当政策を最も重視しております。将来の事業成長を維持するのに必要な経営基盤を強化するため、内部留保を充実させながら、利益の成長に応じて株主の皆様に利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えながら、連結配当性向30%以上を目処に、中期的な収益環境、設備投資計画および財政状態を見極めながら株主還元を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき一株当たり20円の中間配当を実施し、期末配当金につきましても一株当たり20円とし、通期では一株当たり40円とさせていただく予定としております。

また、次期の配当金につきましては、通期で一株あたり40円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の動向等による変動について

当社グループは、ドミナント戦略により、コンビニエンスストア事業を営んでおります。事業展開している国内の景気動向による個人消費の推移や天候不順などの自然環境により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等による変動について

当社グループは、事業展開している国内において、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で、物流の停止および店舗の営業に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、おにぎり、弁当などの主力商品において、保存料や合成着色料を撤廃し、安心してお買い求めいただける商品をお客様にご提供し続けるよう商品開発を進めております。また、店舗での食品検査などを実施し、検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く最近の環境は、鳥インフルエンザ、遺伝子組替食品、原材料の産地・消費期限の偽装や改ざんなど様々な問

題が発生しております。当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報、情報システムのリスクについて

当社グループは、フランチャイズ事業に伴う加盟店情報、販促キャンペーン、クレジットやＥｄｙ（電子マネー）を搭載した会員カード（ＫＡＲＵＷＡＺＡ　ＣＬＵＢカード）での商品販売および料金収納受付などに伴うお客様等の個人情報を保持しております。これらの重要な情報の紛失、改ざん等を防止するため、当社グループは、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、災害、不正アクセス、コンピュータウィルスへの感染など予測の範囲を超える出来事により、内部情報の漏洩などのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動等に支障をきたす可能性があります。

(5) 法的規制・訴訟のリスクについて

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用および行政による許認可を受けて事業を行っております。事業を遂行する上で、各種法令を遵守し、また、役員および従業員がコンプライアンスを理解し、実践していくため、内部統制・環境統括室を設けて内部管理体制の充実を図っております。しかしながら、予期せぬ法規制等の変更、行政の運営方法の変更などにより、新たな費用の発生や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスクを抱えており、それらの結果によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) エリアフランチャイザーの経営悪化のリスクについて

当社は、エリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開による業績等の採算性を見極めておりますが、消費環境の変化や競争の激化さらには所得・地域格差が拡大傾向にある中、地域によっては、業績等の悪化が懸念されます。そのため、当社としては、必要に応じて人的支援や資金援助を行っていく方針ではありますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

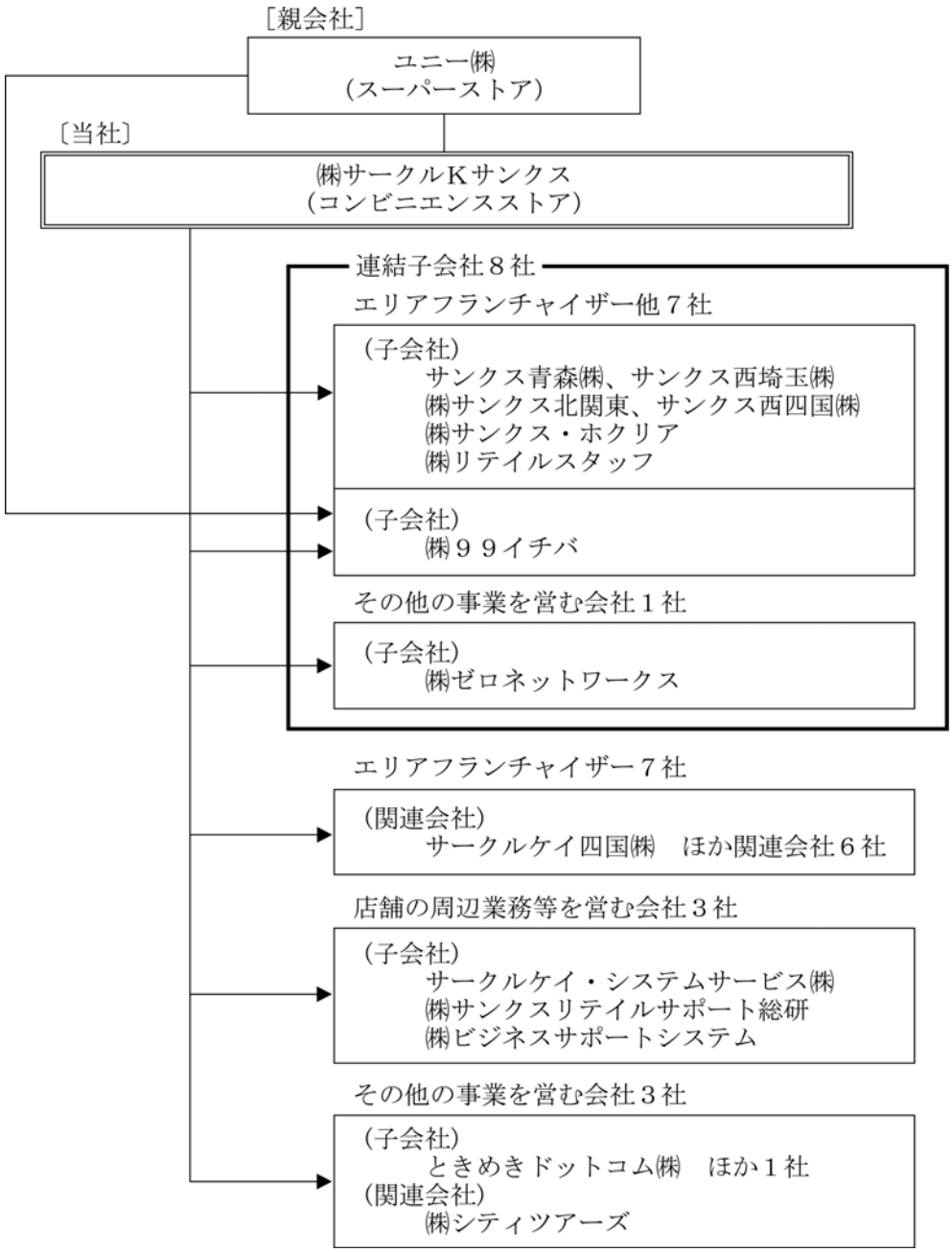
2. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほかサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス・ホクリア、株式会社９９イチバ、株式会社リテイルスタッフ、株式会社ゼロネットワークスの連結子会社８社、そのほかの子会社５社、関連会社８社の計22社からなる企業集団であります。

その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成23年２月28日現在、北海道から鹿児島県までの38都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

当社では、平成16年９月の合併による会社発足時に、経営理念を「わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業をめざします。」と定めました。この経営理念のもと、当社は中核のコンビニエンスストア事業を通じて安心・安全で高品質なおいしい商品を提供し、社会貢献活動や環境保全活動にも誠実に取り組んでおります。また、法令の遵守、公正な情報開示など企業規模に見合った社会的責任を果たします。その上で、改革や創意工夫を通じて企業価値を高め、株主、お客様、地域社会、加盟店、取引先、社員など当社に関係する全ての人・組織に対して価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

②経営ビジョン

「高齢者（中高年層）にやさしいコンビニエンスストア」を目指し、ＷＡＫＵ　ＷＡＫＵ（ワクワク）感のある楽しい商品、便利なサービスのご提供を通じて、すべてのお店が「お客様に選ばれるお店」になれるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はフランチャイズ・ビジネスを事業の根幹としており、加盟店と当社は「お客様満足度の向上」という共通の目標に向かって、互いに役割・責任を分担しながら収益の最大化を目指しております。平均日販や既存店売上前年比、客数前年比、商品の値入率を最重要指標と位置づけているほか、出店可否の判断においては投下資本利益率（ＲＯＩ）基準を重視しております。さらに、株主資本の効率的な活用による株主価値の拡大、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①環境認識及び目指すべき方向性

【コンビニエンスストア市場に関する認識】

コンビニエンスストア市場においては、今後大手チェーンによる寡占化、中小チェーンとの格差拡大が急速に進むものと考えられます。また、少子高齢化により人口減少・社会構造の変化が進展し、コンビニエンスストアの主要客層が若年層から中高年層にシフトするなか、お客様の新たなニーズへの対応が必要となっております。既存の品揃えや店舗フォーマットでは今後の成長は限定的であり、市場の飽和感から脱するためには「新しいコンビニエンスストア」の創造が急務であると認識しております。

【当社の目指すべき方向性】

このような環境の中、当社の目指すべき方向性として、「高齢者（中高年層）にやさしいコンビニエンスストア」と定めました。店舗での留置きサービスの拡大、通販ビジネスへの進出により、介護・看護商品などこれまでのコンビニエンスストアには無かった品揃えのご提供のほか、ネット環境を活用したミール宅配サービスも視野に入れております。

高齢化社会において「スーパーマーケット型コンビニエンスストア」への要請が高まるなか、生鮮・日配品強化型の店舗を拡大する一方、ドラッグストアや外食など他業種とのコラボレーションによる新業態店舗の開発に取り組んでまいります。

駅構内や病院、工場などの閉鎖商圏においては、今後も出店余地は大きいものと考えております。従来のコンビニエンスストアの店舗フォーマット、フランチャイズ・パッケージでは出店を見送ってきたこれらの狭小物件についても、設備投資や運営コストを極力抑制した「ミニ店舗」として出店を強化してまいります。

さらに、チェーン店舗網の拡大を図るため、国内においては他企業との資本・業務提携を推進するほか、国外においては、成長著しい新興国を中心として海外出店を検討いたします。

②主要な経営戦略

- フランチャイズ・ビジネスの柱を「契約」、「システム」、「教育」と捉え、新しい時代に対応すべく全ての変革、見直しを図る。
- 健全な財務基盤を維持しながら営業力強化、加盟店支援のための積極的な投資を行う。（攻めの経営）
- ローコストを徹底するとともに費用対効果を追求し、利益率・資本効率の改善を図る。（守りの経営）

・ 「お客様あっての商売」、「加盟店あっての本部」の考え方を徹底し、加盟店との共存共栄の関係を築く。
接客レベルの向上、最良の品揃えにより「お客様に選ばれるお店」を目指す一方、加盟店と当社経営層とのダイレクト・コミュニケーションを重視し、加盟店からの提案を速やかに業務改善に繋げる。
・ 収益地域への新規出店投資を強化するとともに、リロケート（立地移転）の促進により不採算店舗・地域の収益性を高め、チェーントータルの質（日販）の向上を図る。
・ 生鮮・日配品強化型、ファーストフード強化型など新業態・新フォーマット店舗の開発により新たなニーズへの対応を図る。
・ ユニーグループとしての調達力・開発力を活用しＰＢ商品を育成するほか、当社オリジナルの差別化商品や地域の食材を活かした地産地消商品、さらには立地・客層特性に応じた個店ごとの品揃え対応を強化する。
・ 内部統制システムやコーポレートガバナンス体制の整備・構築によりコンプライアンス（法令遵守）重視の経営を行う。
・ 省エネやレジ袋削減、食品リサイクルなどの環境問題や社会貢献活動への取り組みを強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

①収益（コスト）構造変化への対応

あらゆる投資・費用支出に関してその効果検証およびムダ撲滅を徹底し、利益追求体質の強化を図ります。また、コンビニエンスストア・フランチャイズビジネスの高コスト化・収益構造の変化に対応するため、本部のスリム化や店舗賃借料・建設費の抑制、自営店関連経費の見直しなどのコスト管理に継続的かつ計画的に取り組みます。

②店舗運営力の強化

来店客数の増加を最大の課題として認識し、お客様ニーズに対応した品揃え・売場作りを徹底し「お客様満足度の向上」を図ります。加盟店スタッフへの教育を強化して、基本オペレーション徹底、発注担当者育成を通じて、「売る基礎力」の向上を狙います。加盟店と本部がともに利益拡大を果たすために、本部コストの徹底的な削減とともに加盟店支援策を拡充し、個店の営業力強化、加盟店利益の向上を目指します。さらに、中期的なフランチャイズ契約満了店の増加に対応するため、更新優遇策の導入を行い契約更新率の向上を目指します。

③店舗開発力の強化

新店投資効率の改善を重点課題として取り組んでまいります。投下資本利益率（ＲＯＩ）基準を重視し、マーケットや出店ポイントの調査を徹底して新店日販の向上を実現するとともに、賃料や建設費削減とあわせて店舗収益力の向上、投資回収を図ります。

④商品・サービス開発力の強化

当社の独自性を高めるオリジナル商品のさらなる強化・育成とともに、個店の立地特性やお客様ニーズに対応した新たな商品・新たな販売方法への挑戦を行います。また、ユニーグループとしての商品開発力・調達力を結集したＰＢ商品の開発を強化し、高品質・高付加価値商品とお手頃・低価格商品のバランスにより、消費ニーズの二極化への対応を図ってまいります。さらに、お客様を店舗へと誘引する仕組みとして、新たなサービス商材の開発・導入を進めます。特に店頭情報端末「カルワザステーション」のコンテンツ拡大、「カルワザクラブ」と連動した通販事業への進出など、サービス商材の新たな可能性を追求してまいります。

⑤企業の社会的責任への対応

企業の社会的責任（ＣＳＲ）に対する社会的な関心の高まりに応えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立するとともに、環境問題への取り組みや社会貢献活動などＣＳＲの視点にたった経営を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年２月28日)	当連結会計年度 (平成23年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,475	68,932
加盟店貸勘定	3,496	3,037
有価証券	5,024	7,027
商品	1,954	1,799
貯蔵品	35	44
前払費用	3,879	3,982
繰延税金資産	646	1,327
未収入金	8,079	11,345
その他	5,556	8,266
貸倒引当金	△227	△191
流動資産合計	89,919	105,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,569	69,893
減価償却累計額	△28,981	△32,685
建物及び構築物（純額）	35,588	37,207
機械装置及び運搬具	135	136
減価償却累計額	△128	△130
機械装置及び運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品	16,932	16,939
減価償却累計額	△12,535	△13,327
工具、器具及び備品（純額）	4,397	3,611
土地	8,399	8,295
リース資産	12,632	22,277
減価償却累計額	△1,083	△3,384
リース資産（純額）	11,549	18,892
建設仮勘定	127	119
有形固定資産合計	60,068	68,133
無形固定資産		
ソフトウエア	8,236	6,643
ソフトウエア仮勘定	48	279
のれん	―	769
その他	3,491	3,531
無形固定資産合計	11,776	11,223
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,008	※1 2,523
繰延税金資産	3,397	3,148
差入保証金	49,323	43,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年２月28日)	当連結会計年度 (平成23年２月28日)
その他	7,599	6,796
貸倒引当金	△1,251	△939
投資その他の資産合計	63,078	55,099
固定資産合計	134,923	134,455
資産合計	224,843	240,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,779	33,706
加盟店借勘定	1,901	2,244
リース債務	1,287	2,258
未払金	6,295	6,464
未払法人税等	841	4,342
預り金	25,876	27,561
賞与引当金	805	1,448
役員賞与引当金	26	53
ポイント引当金	46	122
その他	2,097	3,330
流動負債合計	71,956	81,533
固定負債		
リース債務	6,061	9,030
退職給付引当金	308	70
長期預り保証金	10,822	10,160
長期リース資産減損勘定	775	995
その他	2,087	1,564
固定負債合計	20,055	21,821
負債合計	92,011	103,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,092	36,092
利益剰余金	92,923	96,738
自己株式	△5,030	△5,032
株主資本合計	132,366	136,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465	493
評価・換算差額等合計	465	493
純資産合計	132,831	136,672
負債純資産合計	224,843	240,027

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	98,932	102,765
その他の営業収入	12,103	12,160
営業収入合計	111,036	114,925
売上高	83,106	77,378
営業総収入合計	194,142	192,304
売上原価	64,359	59,184
売上総利益	18,746	18,194
営業総利益	129,782	133,120
販売費及び一般管理費		
支払手数料	5,473	4,130
広告宣伝費	7,107	7,120
ポイント引当金繰入額	43	122
消耗品費	1,931	1,928
役員報酬	279	283
従業員給料及び賞与	16,848	16,454
賞与引当金繰入額	805	1,448
役員賞与引当金繰入額	26	53
退職給付引当金繰入額	963	866
法定福利及び厚生費	3,269	3,312
賃借料	42,888	44,185
店舗設備リース料	7,412	6,491
減価償却費	10,372	11,678
水道光熱費	2,011	1,760
事務処理費	5,605	5,120
貸倒引当金繰入額	－	33
のれん償却額	－	85
その他	9,545	9,469
販売費及び一般管理費合計	114,583	114,548
営業利益	15,199	18,571
営業外収益		
受取利息	549	458
受取配当金	90	89
持分法による投資利益	66	－
受取補償金	265	196
その他	127	158
営業外収益合計	1,099	901

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日）
営業外費用		
支払利息	185	270
解約損害金	1,446	1,528
その他	59	197
営業外費用合計	1,691	1,996
経常利益	14,607	17,477
特別利益		
前期損益修正益	27	―
固定資産売却益	※1 100	※1 58
投資有価証券売却益	―	34
貸倒引当金戻入額	20	―
特別利益合計	147	92
特別損失		
固定資産処分損	※2 323	※2 265
投資有価証券評価損	3	427
リース解約損	56	6
減損損失	※3 3,528	※3 3,518
その他	62	97
特別損失合計	3,974	4,315
税金等調整前当期純利益	10,780	13,254
法人税、住民税及び事業税	4,695	6,539
法人税等調整額	530	△450
法人税等合計	5,226	6,088
当期純利益	5,554	7,165

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,380	8,380
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,380	8,380
資本剰余金		
前期末残高	36,093	36,092
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	36,092	36,092
利益剰余金		
前期末残高	90,721	92,923
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,554	7,165
連結範囲の変動	△2	―
当期変動額合計	2,201	3,815
当期末残高	92,923	96,738
自己株式		
前期末残高	△5,028	△5,030
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△5,030	△5,032
株主資本合計		
前期末残高	130,166	132,366
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,554	7,165
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△2	―
当期変動額合計	2,199	3,813
当期末残高	132,366	136,179

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489	465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	27
当期変動額合計	△23	27
当期末残高	465	493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489	465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	27
当期変動額合計	△23	27
当期末残高	465	493
純資産合計		
前期末残高	130,656	132,831
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,554	7,165
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△2	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	27
当期変動額合計	2,175	3,840
当期末残高	132,831	136,672

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,780	13,254
減価償却費及びその他の償却費	11,051	12,375
減損損失	3,528	3,518
のれん償却額	―	85
投資有価証券評価損益（△は益）	3	427
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△34
固定資産処分損益（△は益）	222	207
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△353	△357
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	627
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	27
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△66	△264
受取利息及び受取配当金	△640	△547
支払利息	185	270
持分法による投資損益（△は益）	△66	―
営業債権の増減額（△は増加）	△331	△2,862
たな卸資産の増減額（△は増加）	505	245
買掛金・加盟店借勘定の増減額（△は減少）	△1,639	414
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△845	164
預り金の増減額（△は減少）	1,129	1,493
解約損害金	729	780
その他	△71	412
小計	24,090	30,240
利息及び配当金の受取額	359	302
利息の支払額	△147	△242
法人税等の支払額	△8,380	△2,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,921	27,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△1,046
定期預金の払戻による収入	100	1,062
有価証券の取得による支出	△15,000	―
有価証券の売却による収入	18,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△13,635	△12,765
有形固定資産の売却による収入	362	184
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	△3,408	△2,160
投資有価証券の取得による支出	△230	△105
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	28
長期前受収益の受入による収入	244	35
貸付けによる支出	△1,957	△2,516

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日）
貸付金の回収による収入	1,376	2,053
差入保証金の差入による支出	△2,484	△2,122
差入保証金の回収による収入	4,732	4,782
その他	5	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,895	△8,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△893	△1,852
長期借入金の返済による支出	－	△660
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△3,349	△3,350
預り保証金の受入による収入	735	381
預り保証金の返還による支出	△1,120	△1,057
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,631	△6,540
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	394	12,438
現金及び現金同等物の期首残高	62,916	63,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	－
現金及び現金同等物の期末残高	63,499	75,938

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　７社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱９９イチバ ㈱リテイルスタッフ ㈱ゼロネットワークス (2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱リテイルスタッフは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱ドゥネクスト 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社６社の合計の総資産、営業収入、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　８社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱サンクス・ホクリア ㈱９９イチバ ㈱リテイルスタッフ ㈱ゼロネットワークス (2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結関連会社であった㈱サンクス・ホクリアは、株式追加取得に伴い子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社５社の合計の総資産、営業収入、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 １社 会社等の名称 ㈱ドゥネクスト (2) 持分法を適用した関連会社数 ―社	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 ―社 なお、㈱ドゥネクストについては、当連結会計年度において清算したため、持分法適用の範囲から除いております。 (2) 持分法を適用した関連会社数 ―社

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国㈱ ㈱シティーツアーズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国㈱ ㈱シティーツアーズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商　　品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商　　品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が80百万円それぞれ減少しております。	――――――――――
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)による定額法によっております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

項目	前連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
	長期前払費用 均等償却	長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	役員賞与引当金 同左
	ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	ポイント引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。	退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
		（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――――――	のれんは、10年間で均等償却しております。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益が81百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。	――――――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年８月７日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,457百万円、36百万円であります。	――――――――――

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年２月28日)	当連結会計年度 (平成23年２月28日)
※１　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　973百万円 ２　偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者　3,628百万円 サークルケイ四国㈱　421百万円 その他　0百万円 合計　4,050百万円	※１　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　436百万円 ２　偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者　3,651百万円 サークルケイ四国㈱　285百万円 その他　0百万円 合計　3,937百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
※１　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　74百万円 工具、器具及び備品　21百万円 その他　4百万円 合計　100百万円	※１　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　43百万円 工具、器具及び備品　13百万円 その他　0百万円 合計　58百万円
※２　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　151百万円 工具、器具及び備品　29百万円 土地　75百万円 ソフトウェア　39百万円 その他　28百万円 合計　323百万円	※２　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　121百万円 工具、器具及び備品　23百万円 土地　7百万円 リース資産　52百万円 ソフトウェア　18百万円 その他　42百万円 合計　265百万円
※３　減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物2,003百万円、工具、器具及び備品414百万円、土地207百万円、リース資産618百万円、その他284百万円）として特別損失に計上いたしました。	※３　減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,809百万円、工具、器具及び備品255百万円、土地247百万円、リース資産922百万円、その他283百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗等	青森県三戸郡他	土地、建物及び構築物、リース資産他	3,528
合計	―	―	3,528

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗等	三重県桑名市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	3,518
合計	―	―	3,518

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

１．発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,183,226	―	―	86,183,226

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,427,385	2,462	584	2,429,263

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　2,462株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　584株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年５月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　　1,675百万円

（ロ）１株当たり配当額　　20円00銭

（ハ）基準日　　平成21年２月28日

（ニ）効力発生日　　平成21年５月21日

平成21年10月２日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　　1,675百万円

（ロ）１株当たり配当額　　20円00銭

（ハ）基準日　　平成21年８月31日

（ニ）効力発生日　　平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年５月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　　1,675百万円

（ロ）配当の原資　　利益剰余金

（ハ）１株当たり配当額　　20円00銭

（ニ）基準日　　平成22年２月28日

（ホ）効力発生日　　平成22年５月27日

当連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１．発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,183,226	―	―	86,183,226

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,429,263	2,129	416	2,430,976

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　2,129株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　416株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年５月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　　1,675百万円

（ロ）１株当たり配当額　　20円00銭

（ハ）基準日　　平成22年２月28日

（ニ）効力発生日　　平成22年５月27日

平成22年10月１日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　　1,675百万円

（ロ）１株当たり配当額　　20円00銭

（ハ）基準日　　平成22年８月31日

（ニ）効力発生日　　平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年５月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　　1,675百万円

（ロ）配当の原資　　利益剰余金

（ハ）１株当たり配当額　　20円00銭

（ニ）基準日　　平成23年２月28日

（ホ）効力発生日　　平成23年５月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　61,475百万円 有価証券に含まれるMMF　2,024百万円 有価証券に含まれるＦＦＦ　―百万円 計　63,499百万円 預入期間３ヵ月超の定期預金　―百万円 現金及び現金同等物　63,499百万円	1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　68,932百万円 有価証券に含まれるMMF　2,025百万円 有価証券に含まれるＦＦＦ　5,001百万円 計　75,959百万円 預入期間３ヵ月超の定期預金　21百万円 現金及び現金同等物　75,938百万円 2　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社サンクス・ホクリアを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　1,077百万円 固定資産　2,541百万円 のれん　854百万円 流動負債　△ 2,780百万円 固定負債　△ 953百万円 既所有分　△ 9百万円 追加取得価額　730百万円 現金及び現金同等物　△ 758百万円 差引：取得のための支出（△：収入）　△ 28百万円

(セグメント情報)

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)および当連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)および当連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3　海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)および当連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建　物	235	68	81	86
機械装置及び運搬具	45	27	—	18
工具、器具及び備品	42,994	19,564	3,014	20,415
ソフトウェア	23	12	—	10
合計	43,299	19,672	3,095	20,530

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建　物	235	30	168	36
機械装置及び運搬具	25	11	—	14
工具、器具及び備品	35,264	17,337	3,693	14,234
ソフトウェア	23	16	—	7
合計	35,549	17,395	3,861	14,292

② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

１年内	6,318百万円
１年超	15,712百万円
合計	22,030百万円
リース資産減損勘定期末残高	775百万円

② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

１年内	5,475百万円
１年超	10,550百万円
合計	16,025百万円
リース資産減損勘定期末残高	995百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	8,323百万円
リース資産減損勘定の取崩額	542百万円
減価償却費相当額	7,177百万円
支払利息相当額	674百万円
減損損失	595百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	6,920百万円
リース資産減損勘定の取崩額	530百万円
減価償却費相当額	5,880百万円
支払利息相当額	522百万円
減損損失	877百万円

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１　ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンビニエンスストア事業における店舗設備であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。	１　ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
２　オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　767百万円 １年超　413百万円 合計　1,180百万円	２　オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　756百万円 １年超　603百万円 合計　1,360百万円

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員およびその近親者と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

１　関連当事者との取引

(1)　連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ＵＣＳ	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有 直接　0.84	保険の販売、クレジットサービス他	コマーシャルペーパーの引受	24,496	―	―

(注)　取引条件および取引条件の決定方針等

コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2)　連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

1　関連当事者との取引

(1)　連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ＵＣＳ	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有 直接　0.84	保険の販売、クレジットサービス他	コマーシャルペーパーの引受	23,997	―	―

(注)　取引条件および取引条件の決定方針等

コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2)　連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年２月28日）		当連結会計年度 （平成23年２月28日）	
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
未払事業税等	126百万円	未払事業税等	386百万円
貸倒引当金	488百万円	貸倒引当金	340百万円
賞与引当金	327百万円	賞与引当金	589百万円
減価償却費	47百万円	減価償却費	111百万円
退職給付引当金	125百万円	退職給付引当金	28百万円
減損損失累計額	3,058百万円	減損損失累計額	3,451百万円
長期前受収益	739百万円	長期前受収益	527百万円
投資有価証券	451百万円	投資有価証券	486百万円
差入保証金	464百万円	差入保証金	452百万円
その他	1,569百万円	その他	2,256百万円
繰延税金資産小計	7,400百万円	繰延税金資産小計	8,629百万円
評価性引当額	△3,036百万円	評価性引当額	△3,749百万円
繰延税金資産合計	4,364百万円	繰延税金資産合計	4,879百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△　319百万円	その他有価証券評価差額金	△　338百万円
繰延税金負債合計	△　319百万円	その他	△　64百万円
繰延税金資産の純額	4,044百万円	繰延税金負債合計	△　402百万円
		繰延税金資産の純額	4,476百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%
受取配当金等益金不算入	△　0.23%	受取配当金等益金不算入	△　0.75%
住民税均等割等	1.26%	住民税均等割等	1.04%
評価性引当額	5.60%	評価性引当額	3.49%
その他	0.07%	その他	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.94%

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

（追加情報）
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

１　金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金調達を行っておらず、余剰資金は安全性の高い金融資産にて運用しております。
デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
有価証券は、一時的な余剰資金を運用する安全性の高い金融資産であります。
投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減を図っております。
差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの回収期日管理、残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。
営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。
営業債務である預り金は、主に店舗にて公共料金などの収納代行によるものであり、短期間に決済されるものであります。
長期預り保証金は、主に店舗の賃貸契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項
平成23年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	68,932	68,932	―
(2) 有価証券	7,027	7,027	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,881	1,881	―
(4) 差入保証金	49,784		
貸倒引当金(※)	△　147		
	49,636	46,376	3,259
資産計	127,477	124,217	3,259
(1) 買掛金	33,706	33,706	―
(2) 預り金	27,561	27,561	―
(3) 預り保証金	5,643	5,288	354
負債計	66,912	66,557	354

※　個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

金融機関から提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」を参照ください。

(4) 差入保証金（1年内回収予定を含む）

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 預り金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金（1年内返還予定を含む）

時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式、関係会社株式等	641
(2) 差入保証金（収納代行契約ほか）	383
(3) 預り保証金（加盟契約ほか）	5,484

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金（収納代行契約ほか）については、回収時期の見積りが困難であり、時価を把握できないため「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(3) 預り保証金（加盟契約ほか）については、返還時期の見積りが困難であり、時価が把握できないため「(3) 長期預り保証金」には含めておりません。

（注３）満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	68,932	―	―	―
有価証券	7,027	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	―	198	―	―
差入保証金	6,598	22,548	12,898	7,739
合計	82,558	22,747	12,898	7,739

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	750	1,551	800
②債券	1,000	1,000	0
小計	1,750	2,552	801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	92	82	△　9
②債券	200	193	△　6
小計	292	276	△　15
合計	2,043	2,829	786

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
19,000	―	―

３　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式	205
②MMF	2,024
③合同運用金銭信託	3,000
合計	5,229

４　その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	―	1,194	―	―
その他	3,000	―	―	―
合計	3,000	1,194	―	―

５　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については３百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	710	1,554	844
小計	710	1,554	844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	138	127	△　11
②債券	200	198	△　1
小計	338	326	△　12
合計	1,049	1,881	831

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,034	34	―

３　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式	205
②ＭＭＦ	2,025
③ＦＦＦ	5,001
合計	7,233

４　その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	―	198	―	―
合計	―	198	―	―

５　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式および関連会社株式について427百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)および当連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

１　採用している退職給付制度の概要

・㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱および㈱サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

２　退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
①　退職給付債務	△　9,773
②　年金資産	7,925
③　　小計（①＋②）	△　1,848
④　未認識数理計算上の差異	2,624
⑤　未認識過去勤務債務	△　1,084
⑥　　合計（③＋④＋⑤）	△　308
⑦　前払年金費用	―
⑧　退職給付引当金（⑥－⑦）	△　308

３　退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
①　勤務費用	603
②　利息費用	185
③　期待運用収益	△　262
④　数理計算上の差異の費用処理額	612
⑤　過去勤務債務の費用処理額	△　174
⑥　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	963

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②　割引率	2.0％
③　期待運用収益率	4.0％
④　数理計算上の差異の処理年数	８～10年
⑤　過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１　採用している退職給付制度の概要

・㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱、㈱サンクス北関東、㈱サンクス・ホクリア

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

２　退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
①　退職給付債務	△ 10,255
②　年金資産	9,015
③　　小計（①＋②）	△ 1,239
④　未認識数理計算上の差異	2,237
⑤　未認識過去勤務債務	△ 909
⑥　　合計（③＋④＋⑤）	87
⑦　前払年金費用	158
⑧　退職給付引当金（⑥－⑦）	△ 70

３　退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
①　勤務費用	629
②　利息費用	193
③　期待運用収益	△ 298
④　数理計算上の差異の費用処理額	516
⑤　過去勤務債務の費用処理額	△ 174
⑥　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	866

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②　割引率	2.0%
③　期待運用収益率	3.8%
④　数理計算上の差異の処理年数	８～10年
⑤　過去勤務債務の処理年数	10年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)および当連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)および当連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
１株当たり純資産額　1,585円98銭	１株当たり純資産額　1,631円86銭
１株当たり当期純利益　66円32銭	１株当たり当期純利益　85円55銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年２月28日)	当連結会計年度末 (平成23年２月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	132,831	136,672
普通株式に係る純資産額（百万円）	132,831	136,672
普通株式の発行済株式数（株）	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数（株）	2,429,263	2,430,976
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	83,753,963	83,752,250

２　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	5,554	7,165
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,554	7,165
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	83,754,546	83,753,096

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
――――――――――	（東日本大震災による重大な損害の発生） 平成23年３月11日に発生しました東日本大震災により、当社グループおよび加盟店の一部店舗の商品および店舗設備等が損傷しました。 また、この震災およびその後の計画停電により、東北および関東地方の一部店舗で営業中止、営業時間の短縮などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点ではそれらの影響額の算定が困難であります。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年２月28日)	当事業年度 (平成23年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,306	64,996
加盟店貸勘定	※1 3,279	※1 2,802
有価証券	5,024	7,027
商品	1,560	1,354
貯蔵品	34	44
前払費用	3,680	3,723
繰延税金資産	638	1,291
未収収益	77	83
短期貸付金	19	21
関係会社短期貸付金	4,630	3,087
未収入金	※6 8,845	※6 13,356
1年内回収予定の差入保証金	3,576	6,284
その他	124	130
貸倒引当金	△915	△1,101
流動資産合計	87,882	103,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,856	46,927
減価償却累計額	△18,317	△20,037
建物（純額）	26,539	26,889
構築物	15,417	16,701
減価償却累計額	△8,986	△10,075
構築物（純額）	6,430	6,626
機械及び装置	126	127
減価償却累計額	△122	△123
機械及び装置（純額）	4	3
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△6	△7
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	16,458	16,391
減価償却累計額	△12,274	△12,983
工具、器具及び備品（純額）	4,183	3,408
土地	8,366	8,208
リース資産	11,689	19,843
減価償却累計額	△1,017	△3,019
リース資産（純額）	10,672	16,824
建設仮勘定	106	114
有形固定資産合計	56,305	62,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年２月28日)	当事業年度 (平成23年２月28日)
無形固定資産		
借地権	2,475	2,489
商標権	7	5
ソフトウエア	8,211	6,601
ソフトウエア仮勘定	48	279
借家権	487	498
電話加入権	424	382
その他	33	32
無形固定資産合計	11,688	10,290
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031	2,080
関係会社株式	2,464	3,367
出資金	2	2
長期貸付金	272	196
関係会社長期貸付金	1,602	2,249
破産更生債権等	650	405
長期前払費用	5,276	4,799
繰延税金資産	3,397	3,131
差入保証金	46,922	40,794
店舗賃借仮勘定	※2 719	※2 517
その他	281	355
貸倒引当金	△2,365	△2,559
投資その他の資産合計	62,257	55,341
固定資産合計	130,251	127,708
資産合計	218,133	230,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,517	30,981
加盟店借勘定	※1 1,749	※1 1,912
リース債務	1,195	1,951
未払金	5,154	5,220
未払費用	766	834
未払法人税等	698	4,116
未払消費税等	27	757
預り金	24,850	26,098
前受収益	473	445
賞与引当金	744	1,369
役員賞与引当金	26	46
ポイント引当金	46	122
1年内返還予定の預り保証金	※3 601	※3 934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年２月28日)	当事業年度 (平成23年２月28日)
その他	2	51
流動負債合計	66,854	74,841
固定負債		
リース債務	5,632	7,869
退職給付引当金	275	―
長期預り保証金	※3 10,577	※3 9,786
長期前受収益	※4 2,019	※4 1,471
長期リース資産減損勘定	657	774
その他	27	27
固定負債合計	19,190	19,928
負債合計	86,045	94,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金		
資本準備金	36,090	36,090
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	36,092	36,092
利益剰余金		
利益準備金	687	687
その他利益剰余金		
別途積立金	84,721	87,721
繰越利益剰余金	6,770	7,698
利益剰余金合計	92,179	96,107
自己株式	△5,030	△5,032
株主資本合計	131,622	135,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	492
評価・換算差額等合計	466	492
純資産合計	132,088	136,040
負債純資産合計	218,133	230,811

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日)	当事業年度 (自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	95,504	97,743
その他の営業収入	※1 11,984	※2 12,020
営業収入合計	107,489	109,764
売上高	62,063	53,488
営業総収入合計	169,552	163,253
売上原価		
商品期首たな卸高	2,112	1,560
当期商品仕入高	46,808	40,146
合計	48,921	41,707
商品期末たな卸高	1,560	1,354
商品売上原価	47,360	40,353
売上総利益	14,703	13,135
営業総利益	122,192	122,899
販売費及び一般管理費		
支払手数料	5,389	4,047
広告宣伝費	6,453	6,175
ポイント引当金繰入額	43	122
消耗品費	1,646	1,616
役員報酬	174	164
従業員給料及び賞与	14,311	13,540
賞与引当金繰入額	744	1,369
役員賞与引当金繰入額	26	46
退職給付引当金繰入額	948	837
法定福利及び厚生費	3,055	3,025
賃借料	40,789	41,481
店舗設備リース料	6,863	5,883
減価償却費	9,888	10,910
水道光熱費	1,718	1,422
事務処理費	5,897	5,303
貸倒引当金繰入額	－	36
その他	8,846	8,599
販売費及び一般管理費合計	106,795	104,584
営業利益	15,397	18,315

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日）	当事業年度 （自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日）
営業外収益		
受取利息	486	454
有価証券利息	88	36
受取配当金	90	235
受取補償金	258	175
その他	116	118
営業外収益合計	1,041	1,020
営業外費用		
支払利息	176	242
解約損害金	1,396	1,383
貸倒引当金繰入額	851	719
その他	53	102
営業外費用合計	2,478	2,447
経常利益	13,959	16,888
特別利益		
前期損益修正益	27	－
固定資産売却益	※2 100	※3 53
投資有価証券売却益	－	34
貸倒引当金戻入額	49	－
特別利益合計	177	87
特別損失		
固定資産処分損	※3 315	※4 206
投資有価証券評価損	3	－
関係会社株式評価損	391	474
リース解約損	19	4
減損損失	※4 3,204	※5 3,081
その他	61	94
特別損失合計	3,996	3,861
税引前当期純利益	10,140	13,113
法人税、住民税及び事業税	4,510	6,240
法人税等調整額	538	△404
法人税等合計	5,048	5,835
当期純利益	5,091	7,277

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日)	当事業年度 (自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,380	8,380
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,380	8,380
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	36,090	36,090
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	36,090	36,090
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	36,093	36,092
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	36,092	36,092
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	687	687
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	687	687
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	79,721	84,721
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	3,000
当期変動額合計	5,000	3,000
当期末残高	84,721	87,721
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,029	6,770

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日）	当事業年度 （自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日）
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,091	7,277
別途積立金の積立	△5,000	△3,000
当期変動額合計	△3,258	927
当期末残高	6,770	7,698
利益剰余金合計		
前期末残高	90,438	92,179
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,091	7,277
当期変動額合計	1,741	3,927
当期末残高	92,179	96,107
自己株式		
前期末残高	△5,028	△5,030
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△5,030	△5,032
株主資本合計		
前期末残高	129,883	131,622
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,091	7,277
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,738	3,925
当期末残高	131,622	135,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	26
当期変動額合計	△23	26
当期末残高	466	492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	26

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日）	当事業年度 （自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日）
当期変動額合計	△23	26
当期末残高	466	492
純資産合計		
前期末残高	130,373	132,088
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,091	7,277
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	26
当期変動額合計	1,714	3,952
当期末残高	132,088	136,040

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商　　品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が80百万円それぞれ減少しております。	商　　品 同左 貯 蔵 品 同左 ――――――――――
３　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
	長期前払費用 均等償却	長期前払費用 同左
４　引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
	ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。	ポイント引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。 但し、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。 また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。
５　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成５年６月17日最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより営業利益が76百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は61百万円減少しております。	――――――――――

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年２月28日)	当事業年度 (平成23年２月28日)
※１　加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。	※１　加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左
※２　店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。	※２　店舗賃借仮勘定 同左
※３　長期預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。	※３　長期預り保証金 同左
※４　長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等の受入れたものであります。	※４　長期前受収益 同左
５　偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 加盟契約者　3,496百万円 サークルケイ四国㈱　421百万円 サンクス青森㈱　4百万円 ㈱ゼロネットワークス　47百万円 その他　0百万円 合計　3,970百万円	５　偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 加盟契約者　3,492百万円 サークルケイ四国㈱　285百万円 サンクス青森㈱　2百万円 ㈱ゼロネットワークス　40百万円 その他　0百万円 合計　3,820百万円
※６　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未収入金　4,595百万円	※６　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未収入金　7,926百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
――――――――――	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　190百万円
※１　その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸収入　5,512百万円 事務代行手数料収入　4,035百万円 加盟店からの開業準備等手数料収入　211百万円 その他　2,226百万円 合計　11,984百万円	※２　その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸収入　5,265百万円 事務代行手数料収入　4,196百万円 加盟店からの開業準備等手数料収入　189百万円 その他　2,368百万円 合計　12,020百万円
※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物　56百万円 構築物　18百万円 工具、器具及び備品　21百万円 その他　4百万円 合計　100百万円	※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物　31百万円 構築物　7百万円 工具、器具及び備品　13百万円 その他　0百万円 合計　53百万円
※３　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物　127百万円 構築物　17百万円 工具、器具及び備品　29百万円 土地　75百万円 ソフトウェア　39百万円 その他　27百万円 合計　315百万円	※４　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物　96百万円 構築物　5百万円 工具、器具及び備品　22百万円 土地　7百万円 リース資産　14百万円 ソフトウェア　18百万円 その他　42百万円 合計　206百万円

前事業年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
※４　減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,523百万円、構築物292百万円、工具、器具及び備品384百万円、土地207百万円、リース資産528百万円、その他267百万円）として特別損失に計上いたしました。	※５　減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,335百万円、構築物274百万円、工具、器具及び備品236百万円、土地247百万円、リース資産718百万円、その他269百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	青森県 三戸郡 他	土　地、建物、リース資産 他	3,204
合計	―	―	3,204

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	三重県 桑名市 他	土　地、建物、リース資産 他	3,081
合計	―	―	3,081

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,427,385	2,462	584	2,429,263

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　2,462株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　584株

当事業年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,429,263	2,129	416	2,430,976

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　2,129株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　416株

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年３月１日
至　平成22年２月28日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年３月１日
至　平成23年２月28日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>建　物</td><td>235</td><td>68</td><td>81</td><td>86</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>34</td><td>16</td><td>—</td><td>18</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>36,101</td><td>14,694</td><td>2,647</td><td>18,759</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>23</td><td>12</td><td>—</td><td>10</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>36,395</td><td>14,791</td><td>2,729</td><td>18,874</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高
１年内　5,426百万円
１年超　14,696百万円
合計　20,123百万円
リース資産減損勘定期末残高　657百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
支払リース料　6,910百万円
リース資産減損勘定の取崩額　485百万円
減価償却費相当額　5,921百万円
支払利息相当額　626百万円
減損損失　511百万円

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>建　物</td><td>235</td><td>74</td><td>124</td><td>36</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>22</td><td>8</td><td>—</td><td>14</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>31,622</td><td>15,230</td><td>3,109</td><td>13,282</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>23</td><td>16</td><td>—</td><td>7</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>31,903</td><td>15,329</td><td>3,233</td><td>13,340</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高
１年内　4,911百万円
１年超　9,829百万円
合計　14,740百万円
リース資産減損勘定期末残高　774百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
支払リース料　5,884百万円
リース資産減損勘定の取崩額　421百万円
減価償却費相当額　5,015百万円
支払利息相当額　479百万円
減損損失　603百万円

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
</tr>
</table>

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１　ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンビニエンスストア事業における店舗設備であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。	１　ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
２　オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　742百万円 １年超　387百万円 合計　1,129百万円	２　オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　724百万円 １年超　564百万円 合計　1,289百万円

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年２月28日現在）および当事業年度（平成23年２月28日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年２月28日）		当事業年度 （平成23年２月28日）	
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
未払事業税等	109百万円	未払事業税等	362百万円
貸倒引当金	1,228百万円	貸倒引当金	1,379百万円
賞与引当金	302百万円	賞与引当金	557百万円
減価償却費	42百万円	減価償却費	93百万円
退職給付引当金	112百万円	減損損失累計額	2,956百万円
減損損失累計額	2,686百万円	長期前受収益	515百万円
長期前受収益	723百万円	投資有価証券	1,603百万円
投資有価証券	1,551百万円	差入保証金	436百万円
差入保証金	452百万円	その他	220百万円
その他	75百万円	繰延税金資産小計	8,126百万円
繰延税金資産小計	7,284百万円	評価性引当額	△3,300百万円
評価性引当額	△2,928百万円	繰延税金資産合計	4,825百万円
繰延税金資産合計	4,356百万円		
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△　319百万円	その他有価証券評価差額金	△　338百万円
繰延税金負債合計	△　319百万円	その他	△　64百万円
繰延税金資産の純額	4,036百万円	繰延税金負債合計	△　402百万円
		繰延税金資産の純額	4,422百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%
受取配当金等益金不算入	△　0.25%	受取配当金等益金不算入	△　0.76%
住民税均等割等	1.21%	住民税均等割等	0.95%
評価性引当額	7.49%	評価性引当額	2.84%
その他	△　0.47%	その他	△　0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.50%

（企業結合等関係）

前事業年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)および当事業年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
１株当たり純資産額　1,577円10銭	１株当たり純資産額　1,624円32銭
１株当たり当期純利益　60円79銭	１株当たり当期純利益　86円90銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年２月28日)	当事業年度末 (平成23年２月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	132,088	136,040
普通株式に係る純資産額（百万円）	132,088	136,040
普通株式の発行済株式数（株）	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数（株）	2,429,263	2,430,976
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	83,753,963	83,752,250

２　１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
損益計算書上の当期純利益（百万円）	5,091	7,277
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,091	7,277
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	83,754,546	83,753,096

（重要な後発事象）

前事業年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
――――――――――	(東日本大震災による重大な損害の発生) 平成23年３月11日に発生しました東日本大震災により、当社および加盟店の一部店舗の商品および店舗設備等が損傷しました。 また、この震災およびその後の計画停電により、東北および関東地方の一部店舗で営業中止、営業時間の短縮などが発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点ではそれらの影響額の算定が困難であります。

6. その他

(1) 役員の異動

(平成23年５月25日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

取締役商品本部長	斎藤　泰寿	(現　執行役員商品本部長)
取締役エリア関係会社本部長	佐藤　勝次	(現　執行役員エリア関係会社本部長)

③退任予定取締役

相談役	土方　清	(現　取締役会長)
顧問	高橋　一夫	(現　取締役社長付)

④新任監査役候補

常勤監査役	金森　幹雄	(現　執行役員社長付)
補欠監査役（再任）	越田　次郎	

⑤退任予定監査役

顧問	高須　邦夫	(現　常勤監査役)

(2) その他

(事業の種類別セグメントごとの営業総収入)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度（自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日）			当連結会計年度（自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日）		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
コンビニエンスストア事業	188,912	97.3	90.6	186,762	97.1	98.9
加盟店からの収入	98,932	51.0	95.3	102,765	53.4	103.9
その他の営業収入	12,103	6.2	101.3	12,160	6.3	100.5
売上高(自営店)	77,875	40.1	84.0	71,836	37.4	92.2
その他事業	5,584	2.9	103.8	5,844	3.0	104.7
消去	△ 353	△ 0.2	72.4	△ 301	△ 0.1	85.3
計	194,142	100.0	91.0	192,304	100.0	99.1

(注) １ 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

２ 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業……フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「みんなのイチバ」の店舗運営。

その他事業……ＡＴＭ運用業務の受託業務

３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高）

商品別	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）			当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
〈㈱サークルKサンクス　他〉						
ファースト・フード	145,383	17.0	89.5	144,726	16.9	99.5
生鮮食品	108,777	12.8	95.1	107,387	12.6	98.7
加工食品	248,930	29.2	94.5	244,315	28.6	98.1
食品小計	503,090	59.0	93.1	496,429	58.1	98.7
非食品	298,795	35.1	98.7	302,647	35.4	101.3
サービス	50,268	5.9	105.0	55,932	6.5	111.3
計	852,154	100.0	95.7	855,010	100.0	100.3
〈エリアフランチャイザー　他〉						
ファースト・フード	7,854	15.7	95.4	10,903	16.0	138.8
生鮮食品	7,814	15.6	103.0	9,909	14.5	126.8
加工食品	16,186	32.2	101.9	21,013	30.8	129.8
食品小計	31,855	63.5	100.5	41,826	61.3	131.3
非食品	16,481	32.9	103.5	23,366	34.3	141.8
サービス	1,827	3.6	103.7	2,982	4.4	163.2
計	50,163	100.0	101.6	68,174	100.0	135.9
合計	902,318	―	96.0	923,185	―	102.3

（注）１　数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
２　「エリアフランチャイザー　他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（コンビニエンスストア事業に係る店舗数）

（単位：店）

地域別	チェーン全店店舗数		
	（平成22年２月28日現在）	（平成23年２月28日現在）	比較増減
〈㈱サークルKサンクス　他〉			
北海道	194	191	△ 3
青森県	107	108	1
岩手県	91	90	△ 1
秋田県	106	95	△ 11
宮城県	112	110	△ 2
山形県	50	49	△ 1
福島県	22	21	△ 1
茨城県	51	53	2
群馬県	14	14	―
千葉県	134	132	△ 2
埼玉県	31	30	△ 1
東京都	582	590	8
神奈川県	331	334	3
新潟県	93	98	5
富山県	67	68	1
石川県	104	110	6
福井県	46	43	△ 3
長野県	126	132	6
岐阜県	249	258	9
静岡県	282	290	8
愛知県	962	973	11
三重県	222	223	1
滋賀県	47	46	△ 1
京都府	104	107	3
大阪府	405	400	△ 5
兵庫県	173	170	△ 3
奈良県	45	47	2
和歌山県	21	22	1
岡山県	131	126	△ 5
広島県	45	48	3
福岡県	11	23	12
計	4,958	5,001	43

（単位：店）

地域別	チェーン全店店舗数		
	（平成22年２月28日現在）	（平成23年２月28日現在）	比較増減
〈エリアフランチャイザー　他〉			
サークルケイ四国㈱	164	168	4
サンクス青森㈱	67	70	3
サンクス西埼玉㈱	84	88	4
サンクス東埼玉㈱	68	70	2
サンクス東海㈱	109	118	9
サンクス京阪奈㈱	103	102	△ 1
サンクス西四国㈱	85	81	△ 4
㈱サンクスアンド アソシエイツ東四国	127	122	△ 5
㈱サンクス・ホクリア	100	100	―
㈱サンクスアンド アソシエイツ富山	78	75	△ 3
㈱サンクス北関東	40	44	4
南九州サンクス㈱	106	108	2
㈱シー・ヴイ・エス・ ベイエリア	130	127	△ 3
㈱９９イチバ	68	61	△ 7
計	1,329	1,334	5
サークルKサンクス グループ合計	6,287	6,335	48